

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	179.72	17年国調	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
			22年国調	17年国調	22年国調	17年国調									24
		住民基本台帳人口	24.3.31	56,224人	23.3.31	57,020人	第1次	2,489	3,426	179.72	三重県	志摩市	地方交付税種地	1 - 1	
			増減率	-6.1%	増減率	-1.4%	第2次	10.2	12.1	304					
							第3次	4,838	6,447						
								17,150	18,273						
								70.1	64.7						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									
地 方 譲 与 税		5,779,028	22.1	5,779,028	38.1	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
地方譲与税		181,074	0.7	181,074	1.2	普 通 税		5,658,646	97.9	-					
利子割交付金		18,409	0.1	18,409	0.1	法 定 普 通 税		5,658,646	97.9	-					
配当割交付金		10,262	0.0	10,262	0.1	市 町 村 民 税		1,990,688	34.4	-					
株式等譲渡所得割交付金		2,523	0.0	2,523	0.0	個人均等割		81,449	1.4	-					
地方消費税交付金		494,211	1.9	494,211	3.3	所 得 割		1,664,898	28.8	-					
ゴルフ場利用税交付金		66,587	0.3	66,587	0.4	法 人 均 等 割		138,062	2.4	-					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割		106,279	1.8	-					
自動車取得税交付金		50,654	0.2	50,654	0.3	固 定 資 産 税		3,134,535	54.2	-					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		3,133,846	54.2	-					
地方特例交付金		81,146	0.3	81,146	0.5	軽自動車税		141,381	2.4	-					
児童手当及び子ども手当特例交付金		37,334	0.1	37,334	0.2	市町村たばこ税		392,042	6.8	-					
減収補填特例交付金		43,812	0.2	43,812	0.3	鉦産税		-	-	-					
地方交付税		9,178,426	35.1	8,436,875	55.7	特別土地保有税		-	-	-					
普通交付税		8,436,875	32.3	8,436,875	55.7	法定外普通税		-	-	-					
特別交付税		736,873	2.8	-	-	目 的 税		120,382	2.1	-					
震災復興特別交付税		4,678	0.0	-	-	法 定 目 的 税		120,382	2.1	-					
(一般財源計)		15,862,320	60.6	15,120,769	99.7	入 湯 税		120,382	2.1	-					
交通安全対策特別交付金		4,194	0.0	4,194	0.0	事 業 所 税		-	-	-					
分担金・負担金		48,108	0.2	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-					
使用料		388,770	1.5	22,444	0.1	水 利 地 益 税 等		-	-	-					
手数料		160,560	0.6	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-					
国庫支出金		2,685,104	10.3	-	-	旧法による税		-	-	-					
国有提供交付金		-	-	-	-	合 計		5,779,028	100.0	-					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-										
都道府県支出金		1,525,245	5.8	-	-										
財産収入		40,242	0.2	10,373	0.1										
寄附金		3,624	0.0	-	-										
繰入金		741,413	2.8	-	-										
繰越金		713,700	2.7	-	-										
諸収入		745,623	2.9	1,082	0.0										
地方債		3,241,700	12.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		1,158,500	4.4	-	-										
歳入合計		26,160,603	100.0	15,158,862	100.0										
歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分								
人 件 費		4,869,896	19.2	4,380,355	4,233,385	25.9	議 会 費		279,682	1.1	-	279,682			
うち職員給与		3,193,392	12.6	2,725,482	-	-	総 務 費		4,402,549	17.3	43,857	3,555,909			
扶助費		3,274,052	12.9	842,959	842,379	5.2	衛 生 費		7,656,773	30.1	298,835	4,209,636			
公債費		3,210,120	12.6	3,155,916	3,155,602	19.3	衛 生 費		2,918,820	11.5	248,199	2,205,604			
元金		2,750,316	10.8	2,704,441	2,704,141	16.6	労 働 費		368,761	1.5	-	-			
利子		458,908	1.8	450,579	450,565	2.8	農 林 水 産 業 費		365,065	1.4	63,257	298,840			
一時借入金		896	0.0	896	896	0.0	商 工 費		307,538	1.2	13,014	288,635			
(義務的経費計)		11,354,068	44.7	8,379,230	8,231,366	50.4	土 木 費		1,552,361	6.1	857,906	742,147			
物件費		3,371,973	13.3	2,165,546	1,576,939	9.7	消 防 費		1,403,159	5.5	209,529	1,172,453			
維持補修費		245,379	1.0	229,414	221,663	1.4	教 育 費		2,934,030	11.6	810,829	1,983,147			
補助費等		3,318,803	13.1	2,916,057	2,436,784	14.9	災 害 復 旧 費		871	0.0	-	871			
うち一部事務組合負担金		1,993,464	7.8	1,767,964	1,644,309	10.1	公 債 費		3,210,120	12.6	-	3,155,916			
繰出金		2,564,869	10.1	2,246,467	1,953,167	12.0	諸 支 出 費		-	-	-	-			
積立金		1,930,860	7.6	1,383,847	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金		67,480	0.3	-	-	-	歳 出 合 計		25,399,729	100.0	2,545,426	17,892,840			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	公 合 計		3,133,165	国会	実 質 収 支	542,715			
投資的経費		2,546,297	10.0	572,279	14,419,919千円	-	病 院		552,000	国民健康保険	再 差 引 収 支	-49,621			
うち人件費		120,391	0.5	114,991	-	-	下 水 道		350,308	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,936			
普通建設事業費		2,545,426	10.0	571,408	88.4%	95.1%	介 護 サ ー ビ ス		56,610	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	19,646			
うち補助		851,132	3.4	103,378	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道		1,750	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税 (料) 収 入 額	81			
うち単独		1,674,074	6.6	447,840	-	-	国 民 健 康 保 険		636,455	保 険 給 付 費	国 庫 支 出 金	96			
災害復旧事業費		871	0.0	871	-	-	そ の 他		1,536,042	-	保 険 給 付 費	239			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		-	-	-	-			
歳出合計		25,399,729	100.0	17,892,840	18,653,714千円	-	合 計		-	-	合 計	95.7	79.8	95.7	77.7
							公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金				市 町 村 民 税	96.8	87.4	96.6	85.6
							純 固 定 資 産 税				純 固 定 資 産 税	94.4	73.7	94.5	71.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。